

令和5年度第3回高知県農林業基本対策審議会

○日時：令和6年2月7日(水曜日) 9:30～11:30

○場所：高知会館 3階 飛鳥

○出席者：

(審議会委員)

久岡 隆、秦泉寺 雅一、宮地 幸、隅田 るり子、戸田 昭、小原 忠、
高木 克尚、竹内 純一、川田 勲、松島 貴則、古谷 純代、佐竹 一夫、
澤田 藤代

(県農業振興部)

杉村部長、池上副部長(総括)、青木副部長、岡林IOP推進監、
橋本農業政策課長、武井農業担い手支援課長、岡村協同組合指導課長、
平田農業イノベーション推進課長、松岡農産物マーケティング戦略課長、
谷本畜産振興課長、大和農業基盤課長

(県林業振興・環境部)

武藤部長、西村副部長(総括)、竹崎林業環境政策課長、中屋森づくり推進課長、
大野木材増産推進課長、大石木材産業振興課長、
中城木材産業振興課企画監(販売拡大担当)、松尾治山林道課長

○議事：

- 1 第5期高知県産業振興計画(農業分野)(案)についての意見交換
- 2 第5期高知県産業振興計画(林業分野)(案)についての意見交換

議事ごとに事務局から説明した後、質疑応答を行った。

【質疑応答要旨】

1 第5期高知県産業振興計画(農業分野)(案)についての意見交換

(松島委員)

最近の農業は非常に複雑化しており、高知県農業の将来イメージが掴めなくなっている。最近の県内農業の情勢としては、企業進出が進み、大規模な園芸団地が形成され、農業の工業化が進んでいる。これは、工業団地を整備して企業を誘致することと同様に感じる。果たしてこれが真の農業振興と言えるのか疑問だ。その最たるものが資料1の冒頭に掲げられている「Next次世代型こうち新施設園芸システム」だ。今までの家族経営体が今後一体どうなっていくのか。家族経営がNext次世代型の農業経営体として発展していくならば振興と言えるのかもしれないが、今のままでは家族経営とのミスマッチが発生しているように思われる。

Next次世代型の農業が発展していく上で指標となっているのは、主要11品目

の生産量のみという状況だが、そうした中で、新しく入ってきた大規模経営体と家族経営体が共存して今後どう発展していくのか、また、高知県農業の将来をどうイメージしたら良いのか分かりにくい。また、大規模経営体や家族経営体がある中で、現在の出荷体制を今後維持できるのかも不透明だ。

また、県の施策として、目指す姿を2行で記載しているが、この姿が本当にイメージできる状況にあるのか、現場の普及員が将来のイメージについて共通の認識を持って仕事をしていけるのか、不安に感じるのが正直な気持ちだ。

次に、担い手確保についてだが、大規模な農場に雇われる方やパートタイマーの方等様々な労働形態があるが、どのような担い手を確保しようとしているのか、家族経営体についてもどれくらいの規模を想定しているのか、そのために地域でどういった基盤整備が必要なのか、中山間地域も含めて将来の地域の方向性が描けていないように思われる。

前回の審議会で澤田委員から高知市三里の農地で太陽光パネル設置が進んでいるとの話があったが、最近はさらに面積が増えているように感じる。また、過去に整備された旧産地ではハウスの区画が非常に狭かったが、今は20~30aの大きいハウスが主流なので、旧産地のハウスは次々と耕作放棄地となり、虫食い状態となっている。こうした旧産地を今後どう再編成していくべきかについても課題だ。

平成20年に産業振興計画を策定した際は、SWOT分析を用いて、それぞれの地域ごとの強みや弱みを詳しく分析していた。策定当初から20年弱が経過しており、方向性等を見直す時期が到来していると思う。もう一度SWOT分析等を用いてしっかりと分析してみてはどうか。

今回説明いただいた次期計画案は、農家や県民向けの計画なのか、それとも行政のPDCAを回すための計画なのか、といった点でも性格は違ってくるが、私は後者に偏っているように感じる。現場の方が見て分かる計画になっているのか疑問に思う。

(岡林 I o P 推進監)

Next次世代型農業については、決して大規模なオランダ型の施設園芸のみを進めるものではない。農業センサスによると、2000年代の初めに県内では2万5千戸だった(販売)農家数が現在は1万2千戸あまりと、この20年間で半数以上減っている。このまま何もしなければ高知の農業が弱体化してしまうという危機感から取組が始まった。

大規模経営体を新たな担い手と位置づけ、地域や生産部会と協調して地域の農業を盛り上げてくれる企業には県も積極的に支援を行い、誘致を進めてきた。現在県内に参入している企業は、いずれも地域で雇用を生み出し、地域を引っ張ってくれている。そうした大規模経営体の売上は、億を超えるためどうしても目立ってしま

う傾向があるが、高知の農業を支えているのは全体の98%を占める家族経営体であることは紛れもない事実。N e x t次世代型農業は、既存の農家がハウス内の環境をモニタリングして光合成の最適化をすることで生産を安定させることに主眼を置いている。I o Pクラウド「S A W A C H I」については、1,100戸あまりの農家がサービスを利用し、2,500戸あまりの農家が出荷データを提供してくれている。サービスを利用している農家は、ほとんどがご夫婦で営農されているような家族経営であり、それぞれが営農改善に取り組まれている。県としては、トップ層だけを支援するのではなく、所得が300~400万円の方に対しても支援を行い、400万~500万円にステップアップしていく、というように各階層、目標に応じた支援を目指している。

若手農家の中には、企業に負けない大規模な経営を目指す方もいる。私としては、地域ごと品目ごとで1億円以上稼ぐ農業経営者を増やしていきたい。そのようなリーダーが地域の農業を引っ張り、全国に高知の野菜が供給されることで、なりわいとなる姿をN e x t次世代型農業を通じて目指している。確かに資料からはどうしても最先端という印象を受けるが、内容としては、家族経営体も盛り上げる取組なので、ぜひご理解をお願いします。

(杉村農業振興部長)

元々I o Pプロジェクトの取組は、多くを占める家族経営体にしっかり稼いでもらうことが目標である。どうしても最先端が走っているように映るかもしれないが、大半を占める家族経営体の所得を引き上げることが大きな目標である。その部分を明確に資料に記載していないので、誤解を受けられたものと思う。

高齢化により農家数が減少しているので、若い方に就農していただくことが重要。就農の仕方についても、自営就農、親元就農、雇用就農等ジャンルごとに分けて目標を設定している。

また、農地についても先ほどご指摘いただいたとおり、狭小な区画では生産性が上がらないので、高知に残って農業でしっかり稼いであげたいために、法定化された地域計画の取組を進めている。これは、どの土地を将来どう残していくのか地域で話し合ってもらいたいもの。例えば、残りたいという方がいれば、計画に位置づけてその土地を集約していくといったことが考えられる。そうした施策も次期計画には盛り込んでいる。

今後も松島委員にはご相談もさせていただきたいので、よろしくをお願いします。

(澤田委員)

高知県農村女性リーダーネットワーク（以下、「ネットワーク」という。）の会長をやっているが、先ほどの説明を聞いて、今まで求めていた女性農業者の支援策が

多数盛り込まれていて率直に驚いた。そういった支援に県が乗り出してくれたのは非常にありがたく思う。

コロナ禍では、県域の女性リーダーの活動が制限され、難しさを感じた。実際、数年前の総会は書面決議で行ったり、各地で皆さんの意見を聞くのも難しかった。これからは色々な活動もしていきたい。

ネットワークは設立から今年で20年。私は入会して6年目だが、設立当初のメンバーは大半が70歳を超え、引退されている。これからは、若い女性を呼び込んでますます活躍していくために大事な時期だと思っていたので、県が知恵を出して後押ししてくれるのは非常にありがたい。

現在、夫婦で農業経営しており、パートの方8人を雇用している。その方たちは元々は主婦で、子どもを保育園に預けて3時間働くといった形で30年以上働いてくれ、中学生の孫がいる方もいる。農業現場で女性の雇用を増やしていくという点は大事だが、個人の農家が人を雇うのはハードルも高い。その中で、私は上手く経営できている方だと思う。現在は30～70代のパートの方を雇っているが、雇用するのは色々な工夫が必要なので、そうしたテクニックも広めていきたい。県には、今後も現場の意見を丁寧に拾い上げて支援策を検討していただきたい。

先日開かれた県主催の労務管理の研修会に、小さな子どもがいる若い女性農業者2人を連れて行った。当初は煙たがられるかと心配したが、逆に「誘ってもらえて良かった」と感謝された。若い女性は非常に意欲的なので、これからも地道に呼び込んでいきたい。

(松島委員)

かつて、男女雇用機会均等法が制定された頃は、高知県でも農林業分野で男女共同参画基本計画が作成され、それに関わる会議もあったかと思う。現在、農業分野における女性の参画を議論する会議はあるのか。また、資料に記載のある女性に対する支援策は、そうした会議での議論を経ているのか、それともそのような会議は無くなっているのか。もし、無いようであれば、女性の参画を議論する会議等を作って計画的に進めていくべきだと思う。

(青木農業振興部副部長)

以前は農林業分野で会議を開催していたが、現在は庁内で会議を一本化し、人権・男女共同参画課が所管している。この会議では、農林業以外の商工業等各分野で女性参画に係る目標を設定し、取り組んでいる。農業振興部では、国も目標に掲げている女性の農業委員数や理事数等を目標に据えている。

資料に記載のある今後強化する施策については、昨年県内7箇所で開催した意見交換会で出された意見を元に作成している。特に各地域の女性農業者の方から切実

な要望をお聞きしたので、施策として反映している。

また、地域の女性リーダーや若手農業者の会議を所管する農業担い手支援課や環境農業推進課は、直接農業者の声を聞く機会があるので、今後もボトルネックとなっている課題を吸い上げて施策を強化していく。しかし、いくら施策を強化しても、現場の農業者に理解されなかったら意味が無いので、当審議会にご出席いただいている、地域で女性リーダーとしてご活躍の委員の皆様のお力もいただきながら、各地域の女性部等の組織とも連携して、施策の浸透を図っていきたい。

（杉村農業振興部長）

松島委員のご意見にもあったように、男女雇用機会均等法制定当初は、県庁内でも大々的に取り組んでいたが、現在は収斂^{しゅうれん}している。しかし、県庁全体で若者、特に女性の仕事の確保に乗り出している。今後は、人権・男女共同参画課も取組を強化すると思うので、次回以降、女性への支援策について触れる際には、全庁的な取組状況も踏まえてご説明させていただく。

（秦泉寺委員）

県の皆さんには、県内各地域での意見交換会を経て、農業の現状を把握し、課題を整理した上で、施策を強化してくれている。これらの施策を展開する上では、生産者や流通・販売事業者、消費者に分かりやすく理解してもらうことが重要。それは我々JAも県と一緒にあって取り組まないといけない。

最近の高知の農業の情勢は、デジタル化や大規模経営体の参入も進んでいるが、根幹は家族経営体であることは間違いない。こうした高知の農業を支える家族経営体が崩れると、耕作放棄地が増加し、高知の農業は衰退する。家族経営体がしっかりと農業で生計を立てられるよう、これまで以上に目を光らせて対応していただきたい。

資料の中でも「JAの販売額」が目標として掲げられているが、JAグループでは系統率低下が課題となっており、系統率の上昇に取り組んでいるところ。色々な課題はあるが、JAも高知の農業を支える立場として、生産から販売までしっかりやっていきたい。県の立場としては、県民みんな、農業者全員を支援することはもちろんだが、さらに厚く支援をお願いしたい。高知県という遠隔地から、大消費地へ向かっていくためには、「まとまり」が非常に大事。よく「量は力、品質は信用」と言われるが、今一度この言葉を頭に入れて取り組んでいくことが重要なので、皆様にもご協力をお願いする。

もう一点、労働力不足についてだが、これは生産現場だけでなく、集出荷場を運営するJAにとっても非常に大きな課題。労働賃金や最低賃金も上昇しており、大変厳しい状況が続いているが、食を支える上で農業が大事だということを県民にも

理解してもらいたい。

最後に、現場で悲鳴が上がっているのが、昨今の資材高騰への対策。県では、財政も厳しい中で、各種支援策を実施してくれているが、ぜひとも継続をお願いしたい。それに加えて、構造転換を含む代替技術の開発にも取り組んでいただきたいと考えている。また、非常に難しいということは認識しているが、適正な価格形成に向けた仕組みづくりも課題である。消費者の方にも理解してもらえ取組をしていかないと農業者の所得を確保できないので、関係者の皆様のご協力をお願いする。

(杉村農業振興部長)

現在の農業を取り巻く状況は非常に厳しい。この厳しい状況を乗り越えるためにも県民、農業者を支援することは大前提だが、その中でもJAの存在は非常に重要だと考えている。系統率を上げていくことやその他の課題と一緒にになって取り組んでいきたいと考えているので、よろしく願います。

(隅田委員)

これまでの議論を身近な話だと感じながら聞いていた。南国市で園芸と稲作をしており、農家に嫁いで今年で51年を迎える。今日は女性に関する議論が多くなされているが、高知県の中で園芸女性部という組織があるのは、旧JA南国市と土佐あきで、その他は品目ごとの女性部組織がある。園芸女性部では、JAの園芸部から1年間の必要経費をもらって活動しているが、南国と安芸では交流会を行っており、園芸部からも一目置かれるようになった。園芸女性部で何をするかというと、自分達が作っている農作物を県外のスーパーで消費宣伝したり、他の組織から要請があればそれに応えることで、南国市の様々な品目を背負って宣伝していかなくては、という気概を持ってやってきた。

私が嫁いだ約50年前は、年末に大葉は100枚で1,000円、重油は3~4万円/1kLだったものが、現在は年末でも100枚で500円、重油は11万円/1kLという状況。その他農薬価格は以前は1本3,000円だったものが現在は1万円まで上がり、肥料価格も上がっている。このような状況では、収益は一向に上がらない。

私が所属する大葉の部会は、女性が引っ張っていることもあり、「女性が元気だと産地が元気」と全国の市場で言われたこともある。また、県内には女性を対等に見てくれる地域とそうでない地域があり、女性の立場は地域ごとに違う。後者の場合は、引っ込み思案で前に出る場面が少ないので、女性の立場が弱いと感じる。幸いなことに旧JA南国市は、JA園芸部の理解もあり、女性の立場が尊重されている。

(久岡会長)

秦泉寺委員の話にもあったが、諸物価の高騰が非常に顕著で農産物の価格はなか

なか上がらない。その状況で、所得を確保するために規模を拡大するが、規模を拡大しようと思ったら労働力が必要になる。農業経営をしていく上で、人件費をどう工面するか、というのが今の農業者の大きな悩み。

農産物の価格転嫁に関しては、国の政策の問題なので、この場で議論すべきことではないが、この問題に対するご理解もいただきたい。加えて、県には、今現在頑張っている農業者がこれからも農業を続けていけるように、世の中の情勢が変わるまで引き続き支援をお願いしたい。

2 第5期高知県産業振興計画（林業分野）（案）についての意見交換

（川田委員）

森の工場は小規模零細という日本の林業のネックを、団地化により集約化し安定供給を図っていく素晴らしいシステムだと思う。今後の森の工場の拡大の可能性と拡大していくにあたっての課題を伺う。

生産拡大に取り組む一方で需要が低迷している。また、大径材をどう活用していくかということも大きな課題だ。伐採した木材を木質バイオマス用材とし利用した方が効率的で、収益面でもその方が良いという話も聞く。特に50年から60年生以上のスギは非常に大きく、既存の機械に入らない。今後どういう方向で需要を拡大し、加工基盤を強化していくのかという問題があると思う。

大径材の利用の現状を見ると、まずは合板。それがダメなら木質バイオマスということになるが、それではあまりにも生産者にとって残酷である。

高知県の須崎地区は梱包材の産地であり、原材料としてニュージーランド材を輸入しているが円安でコストが増加している。外国産材から国産材に転換していく流れが全国的にも見られる中で、国産材への転換と大径材の活用の課題と併せて考えていくことはできないか。検討状況も含めて伺う。

（武藤林業振興・環境部長）

森の工場については、団地化し効率的に施業を進めるために設置してきた。取組を開始してから20年ほど経過するが、これまで間伐をしてきた森林について本格的な伐期が到来し、さらに利用していける段階に入ってきた。そうした場所であれば、かつて使った路網が活用できる。次の段階として、主伐と確実な再生林を実施し生産性を向上させていく新たな森の工場を次期産業振興計画に位置づけている。

人口減少が進む中、住宅分野の需要は減少していく。このため、住宅分野に加え非住宅分野での木材利用の拡大を計画に位置づけている。県内では高知県環境不動産の建築を促進するとともに、住宅分野の拡大に向けた理解醸成等の取組を進めていきたい。

昨年実施した各地域での意見交換会の中で、大径材をどう使っていくのかという声を多くいただいた。また、梱包材や構造材などとして利用していくために、どう製材すれ

ば良いのかという悩みも伺った。このことから、まずは来年度、大径材をどう利用していくかという戦略を検討し、その中で施設整備のことも考えていきたい。

(大野木材増産推進課長)

これまで森の工場の取組により集約化を進めてきたが、森林所有が小規模・分散的である森林や奥地森林の集約化が進んでいない場合が多い。今後は、森林クラウドも活用して森林資源の状況や林相などを把握し、どこに設置するかを事業者を検討してもらいながら、森の工場を拡大していきたい。近年は、森林環境譲与税の取組として、市町村から森林所有者に対して森林経営に関する意向調査が行われている。そのような制度も活用し拡大していきたい。

(小原委員)

原木生産量については、出発点の73.6万m³から令和9年には85万m³まで増加させる目標値となっており、森の工場の原木生産量については12.6万m³から26.5万m³となっている。これは、皆伐での原木生産量を横ばいで推移させ、森の工場を中心に間伐での増産を図っていくという理解で良いか。

木材産業においても人手不足が顕著になっている。先般、外国人の特定技能に林業とともに木材加工が追加されたところであり、様々な面から担い手対策に取り組まなければならないと思っている。本日の資料では、特に山側の担い手対策についてよく書かれているが、魅力ある職場とはどのようなイメージなのか。また、高度な技術を有する人材については、スマート林業の推進に必要な人材を想定されているように思う。一方で、大径材をピンポイントで倒す技術なども非常に高度な技術だと思うが、そのような技術も含めた人材育成を考えているのか。

安全対策や雇用管理に関して様々な法令改正があり知識が追いついていない実態がある。通知等は発出されていると思うが、なかなか網羅できていない。今後どのような対応が必要なのか、こういった課題があるのか等を伺いたい。

(武藤林業振興・環境部長)

原木生産量の目標値については、加工側の能力の目指す姿を考慮した際、山側でどの程度の原木生産が必要なのかというように出口側から積算している。主伐、間伐の内訳は目標として定めておらず全体として85万m³を目指すもの。

魅力ある職場には個別に様々なものがあると思うが、例えば、就業規則が整備されている等、まずその事業体がどのような事業体なのかという姿が見えることが大事だと考える。

今年度、本県では森林資源が見える化される森林クラウドの利用を開始した。これまで現場に行く必要があった調査の方法が変わる等、林業分野でも仕事の仕方が変わって

きている。そういったスマート林業の活用等も含め、新しい技術にも対応できる人材の育成を考えている。大径材を倒す技術等については、林業大学の短期講座で対応しており、引き続き取り組んでいきたい。

(中屋森づくり推進課長)

魅力ある職場づくりに関しては、就業者の定着に向けて、ライフスタイルの多様化に対応するため、週休2日制やフレックスタイム等の働き方も受け入れられるような職場づくりが必要であることから、就業規則の改定等に取り組む事業者への支援を行っている。

また、樹高等の森林資源情報が共有できる森林クラウドシステムを今年度の4月から本格運用している。そういった情報を使って、架線をどのように張るのかといったことにクラウドが活用できるようになっている。

近年は、ドローンの活用等により軽労化、安全化を進めている。直近ではガイドラインの変更があったが、各林業事務所を通じ改めて周知させていただくよう準備しているところ。具体的には、偏心木の伐倒や新人への補助体制が明記されている。伐木等の業務に従事するためには国の特別教育を修了する必要があるが、実際、現場で特別教育の内容に沿って実施できているかが重要。

チェーンソー技術などの技能検定制度が国において検討されている。外国人材の受入れの側面とあわせ、県も足並みをそろえて、より安全性の向上に向けた体制づくりを進めていきたい。

3 その他意見交換

(佐竹委員)

高知生協では、スーパー2店舗と宅配事業を展開している。コロナ禍を経て感じることだが、明らかに高知県は人口が減少してマーケットが縮小している。そういった視点で考えると、農林業で共通して言えることは、高知県で暮らす「人」が生計を立てているということ。これを踏まえると、今回県から説明があった産業振興計画は本当に重要な政策であるとひしひしと感じる。高知県で暮らす「人」がいないと様々な事業も成り立たないし、生産や消費もできなくなる。現在は、AIやIT化が進み、便利になっているが、農林業分野はなかなか機械化できるものではないので、この政策に期待したい。

これからは、農林業等様々な分野において、高知の地で暮らし続けていけるように高知県民みんなが寄ってたかって考えていかななくてはいけない。そうすることによって、人口減少を止めることはできないかもしれないが、減少のスピードを止めることに繋がるかもしれないし、経済が循環していくことにも繋がる。

農林業で言えば、スマート農業を進めるにあたって、農業高校で関連する授業を

展開したり、県外に出た方に対して、「あなたの両親が育てた山がこれだけの価値がありますよ」等の情報を提供することで、高知には経済的に貴重な財産があることが伝わるといった、農林業と経済の好循環の側面を持った政策にも期待したい。そして、自分自身も高知県の農林業の発展に貢献していきたい。

(杉村農業振興部長)

産業振興計画全体の中でも人口減少対策は重点課題である。人口減少は日本全国共通の課題であるが、特に高知県は顕著に人口が減少しており、令和4年の出生数は全国最少だった。そのような状況下で、これから高知県に住み、暮らしていただくためには、佐竹委員のお話にもあったように、生活できる水準の所得の確保が必要であり、各分野で施策を強化している。ただ、これで十分とは毛頭思っていない。今後も皆様方からご意見をいただいて、施策を見直し、バージョンアップしていくつもりなので、応援をよろしく願います。

(古谷委員)

人口減少が続く中で、離農する農家も多くいると聞く。それは、今現在農業に従事している農家さんが自分の子供たちに対して、継いでほしくないといった、離農を助長するような風潮が強まっているのではないかと危惧している。先ほど説明にもあったように、農業分野においては、様々な事業継承方法で施策を強化しているが、農業に関わらず、他の事業でも後継者不足は高知県内各所で耳にする課題である。農家さんは自分の子供たちに対して、自分の農業を継いでほしいという植え付けを小さい頃からすることが離農を防止に繋がると考える。ただ、継いでほしいという気持ちだけではダメで、子供たちが継いだ後に生計を立てられるよう、しっかり収益を上げていかななくてはいけない。そのためには、規模拡大して収入を増やすことが大事だが、農家に嫁ぐお嫁さんは本当に大変だと想像する。

今日も女性支援策に関する説明があったが、女性の役割は仕事や家事、出産、子育てに加え、親の介護等多岐にわたり、その果たす役割は非常に大きい。そのような中で女性を含めた就業者にとってONとOFFの切替えは大事だ。私のホテルでは、離職を防ぐために、従業員に年休を完全消化させた。休業日を増やし、自分のモチベーションを上げるために他の事業所でのアルバイトを可能とした。そうすることで、従業員のリフレッシュを促し、本来のホテルでの業務にも生きてくると思ったからだ。

コロナ禍では、私のホテルも休業を余儀なくされた。従業員に一定の給料は支払っていたが、どうしても目減りしていたので、離職を防ぐため、JAにお願いしてアルバイトをさせてもらった。農業には繁忙期と閑散期があり、なかなか働けない時期もあったが、従業員は農家でアルバイトをして農作物が生産されるまでの大変

さを知ったことで、食材を大事にするようになった。

「人」はいないのではない。「人」はどこかに必ずいるので、発掘して人手不足解消に繋げてほしい。

(杉村農業振興部長)

本音では親は子供たちに継いでほしいと思っけていても、厳しい現状を考えると、なかなか継いでほしいと言えない実情があると思う。しかし、そういった所をクリアして全体を引き上げていきたい。

古谷委員がおっしゃったONとOFFの話は、生活のゆとりといったことだと思うが、非常に参考になったので、今後の施策に生かしていきたい。

また、他県の事例だが、農業だけでなく、異業種（観光や商工業）間の女性リーダーネットワークが交流を深め、様々な情報を取り入れることで、農業自体が底上げされた事例もあると聞いた。こうした事例も参考にしていきたいと考えている。

(高木委員)

資料1の中に記載のある「認定農業者の育成支援」が【新】となっているが、具体的にどのような取組なのか。

また、四万十市の食肉センターの問題について、今後県はどのように対応していくのか伺いたい。

(武井農業担い手支援課長)

認定農業者に関する強化策について、現在各地域で地域計画の作成が進められている（R5,R6の2年間）が、その中では、将来を見据えて、現状誰が農地を利用しているのか、今後誰が農地を担っていくのか、といった目標を定めることとしている。それを元に担い手をリスト化して明確にし、担い手を育成しながら支援をすることとしている。

また、新規就農者が5年間の計画を立てて経営確立に取り組むことで認定新規就農者となる。その方々が実際に経営確立し、認定農業者に移った後、新たに経営発展をどうしていくのか計画を立ててもらおう訳だが、その際の経営分析やそれに基づく支援を強化していく方向である。

(杉村農業振興部長)

四万十市の食肉センターについては、先日、新聞でも大きく取り上げられた。県内には、高知市と四万十市に食肉センターがあり、両センターは同時期に老朽化を迎えていた。高知市の方は昨年4月に新施設が稼働したが、四万十市の方は資材高騰等もあり、予定していた金額を上回る試算となっている。その中でも一定の事業

費縮減を図りながら整備する方向で調整している。

県及び四万十市においても重要な施設という共通認識は持っており、何とかしたいという思いでいる。ただ、行政として施設整備をする以上は、必要最小限の事業費で整備する方針で現在調整を進めている。

(宮地委員)

農業にしても林業にしても担い手の確保が課題ということを実感した。農業については、以前は学校で農作業を体験する時間もあったが、現在は授業数の確保という側面もあり、体験学習が減っているように感じる。

林業についても、小学生時代に学校林の下草刈りに行ったことがあったが、現在はどうなっているのだろうか気になることがある。

若い女性農業者が県内にも増えてきていると聞く。JA女性部の中には若い女性で構成される部もあり、活発に活動している。色々な施策で力を入れてもらっているが、支援策をよく知らない農業者もいる。そうした方が利用できるよう、隅々まで行き渡るようにPRをしていただきたい。

(竹崎林業環境政策課長)

宮地委員のお話にあった学校林についてだが、昔は学生が実施して問題ない程度の木の大きさであったため、下刈りや除間伐などの体験活動に学校林が使われた。現在は、木が成長しチェーンソーでの伐倒など専門的な技術が必要になっており、体験活動に使われることは減っている。学校林は、伐採し収入が生じた場合、その収入を学校財産に充てるという目的で造成されたものである。今後は利用も考えていかなければならない時期であるが、奥地にあり道の整備が必要なことなども課題となっている。教育委員会において検討が進められており、一部使われているところもあると伺っている。

川田委員のお話にあった須崎市の木材団地の梱包材に関しては、4社ほどが主要な製材事業者。その4社が連携してはじめてニュージーランドからの効率的な輸入が可能な量になっていると聞いている。ここから1、2社欠けると効率的な輸入が難しくなることから、まとめて一斉に切り替える必要があるが、それだけの量の国産材を一度に確保できるかといった問題もあり足踏みをしているのではないだろうか。また、製材後、製材くずをチップ工場に受け入れてもらう際、国産材と外国産材が混ざると問題があるため、徐々に国産材に切り替えていくことも難しいと伺った。ただ、話を聞いてから2年程度経過しているため、改めて話を伺いながら検討していきたい。

議事録署名人

委員

高木 克尚

議事録署名人

委員

竹内 純一
